

956-23

昭和53年度 自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

事 業 報 告

決 算 報 告 書

財団法人 日本常民文化研究所

956-23

昭和53年度事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書
並びに損益金処分案は次の通りであります。

昭和54年6月1日

財団法人 日本常民文化研究所

理事長 有賀喜左衛門

理事 河岡武春

” 澁澤雅英

” 杉本行雄

” 二野瓶徳夫

” 宮本常一

” 山口和雄

監事 小宮山若木

” 高木一夫

目 次

- (一) 事 業 報 告
- (二) 貸 借 対 照 表
- (三) 損 益 計 算 書
- (四) 財 産 目 録
- (五) 損 益 金 処 分 案

事 業 報 告

本年の民具研究講座は、一おう十年継続を目標にして、その半ばの年にあたつた。幸いにして宮本常一を中心として、武蔵野美術大学の諸機能をフルに生かした形で、民具学の基本である収集・整理・作図の各分野の成果を展示（吉祥寺校）をふくめて実感することができたのは幸いであつた。ことに作図はお手のもので、「三角法による民具の図示」の講義および実習は参加者の満足を得た。

また「博物館・資料館の設計」も、学芸員が館の構想過程で有形資料の容れものを十分認識しておくことは必須のことで「実務」の方の成果をさらに高めることができた。

文化庁委託は富士講と富士塚調査の二年度で、東京の未調査地域および埼玉・千葉・神奈川県下を終えることができた。

さて、昨年度の実測調査をした三基すなわち池袋高松町、台東区下谷、練馬区江古田の富士塚が本調査報告書を基礎にして国の重要民俗文化財に指定されたことは特筆に値しよう。爾後、江古田での集りに参加して痛感したのは、地元の方々が富士塚の文化的価値を知つたということと保存の責任をお互に持つたという事実である。この事が調査の過程を通し本当の成果であつたと言えよう。

二年度の報告は『富士講と富士塚—東京・埼玉・千葉・神奈川—』（日本常民文化研究所調査報告第4集）で、一おう上記の調査を終えた。もう一つのテーマ『小正月行事とモノツクリ—南九州・大和ほか』（同上報告第3集）も完成した。

水産庁委託の漁業制度史料の整理も本年度分を順調に終えることができた。

956-23

貸借対照表

昭和54年3月31日

勘定科目	公益部		収益部		合計	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	90,194				90,194	
普通預金	701,122				701,122	
定期預金	9,000,000				9,000,000	
棚卸高			730,000		730,000	
建物	5,094,494				5,094,494	
什器備品	254,499				254,499	
有価証券	18,736,602				18,736,602	
元入金	37,338,306				37,338,306	
元受金				37,338,306		37,338,306
未払金		140,310				140,310
預り金				17,280		17,280
基本金		800,000				800,000
通常財産		24,085,595				24,085,595
出版準備積立金		2,400,000				2,400,000
積立金		30,903,173				30,903,173
繰越損金			33,055,666		33,055,666	
小計	71,215,217	58,329,078	33,785,666	37,511,106	105,000,883	95,840,184
当期利益		12,886,139				12,886,139
当期損失			3,725,440		3,725,440	
合計	71,215,217	71,215,217	37,511,106	37,511,106	108,726,323	108,726,323



956-23

損益計算書

昭和54年3月31日

勘定科目	公益部		収益部		合計	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
民具マンスリー	1,441,000	1,284,640			1,441,000	1,284,640
民具研究講座	344,100	469,270			344,100	469,270
水産庁委託費	4,462,000	4,462,000			4,462,000	4,462,000
文化庁委託費	4,000,000	4,000,000			4,000,000	4,000,000
寄付金		10,100,000				10,100,000
受取配当金		5,103,608				5,103,608
売上				184,940		184,940
受取利息		703,60				703,60
雑収入		24,619		193,278		217,897
財産処分益		84,250				84,250
期首棚卸高				690,000		690,000
期末棚卸高				730,000		730,000
給料手当	1,057,250		3,171,750		4,229,000	
会合費	1,500		8,506		10,006	
旅費交通費	22,500		78,050		100,550	
消耗品費	5,325		30,165		35,490	
印刷費	10,566		59,874		70,440	
通信費	8,730		573,240		581,970	
水道光熱費	10,115		57,310		67,425	

資料蒐集費	18,965		71,000		89,965	
調査費	1,006,500		0		1,006,500	
租税公課	3,685		20,880		24,565	
減価償却費	307,507				307,507	
雑費	12,865		72,883		85,748	
小計	127,12,608	25,598,747	4,833,658	1,108,218	17,546,266	26,706,965
当期利益	128,86,139				128,86,139	
当期損失				3,725,440		3,725,440
合計	25,598,747	25,598,747	4,833,658	4,833,658	30,432,405	30,432,405



財 産 目 録

公 益 部

預 金	協和銀行麻布支店	普通預金	622,736
	富士銀行	"	78,386
	協和銀行	定期預金	8,500,000
	第一勧業銀行銀座支店	"	500,000
		計	9,701,122

建 物	秀和第2三田綱町レジデンス813号室	5,094,494
-----	--------------------	-----------

什 器 備 品	会議用机、椅子、書架、複写機等	254,499
---------	-----------------	---------

有 価 証 券	清水建設株	8,695株	550,400
	東京電力株	1,434株	1,549,900
	新日本製鉄株	5,000株	528,250
	山一公社債投信	2,268口	11,180,552
	山一ファミリーファンド	300口	3,150,000
	八分利付国債	1,800口	1,777,500
		計	18,736,602

未 払 金	印刷費他	140,310
-------	------	---------

元 入 金	収益部へ元入	3,738,306
-------	--------	-----------

基 本 金	第一勧業銀行銀座支店	定期預金	500,000
	清水建設株	2,000株	300,000
		計	800,000

通 常 財 産	建物、什器備品、有価証券	24,085,595
---------	--------------	------------

出版準備積立金	既往年度益金積立	2,400,000
---------	----------	-----------

積 立 金	"	30,903,173
-------	---	------------

収 益 部

棚 卸 高	既往刊行図書残部	730,000
-------	----------	---------

預 り 金	源泉税 他	172,800
-------	-------	---------

元 受 金	公益部より元受	3,738,306
-------	---------	-----------

繰 越 損 金	既往年度損金繰入	33,184,798
---------	----------	------------



損益金処分

昭和54年3月31日

公益部

当期利益金 12,886,139

処分額

積立金へ繰入 12,886,139 0

収益部

当期損失金 3,725,440

処分額

繰越損金へ繰入 3,725,440 0

決算報告書と諸帳簿を照合し相違ない事を証明します。

昭和54年6月1日

小宮山 若木



956-23



7 2 4

昭和 5 4 年 度

事 業 計 画

収 支 予 算 書

財 団 法 人 日 本 常 民 文 化 研 究 所

事業計画

I 民具研究講座

日本民具学会の育成は本研究所の重要な役割の一つである。日本民具学会の発足は昭和49年であり、日本青年館における第1回民具研究講座における参加者を母胎に誕生したもので、2年間の準備期間をおき、51年に第1回大会を持つた。そして今日まで堅実な成長をつづけてきている。しかして日本民具学会の特質とも云うべきは、学会の構成員の地域民具学会をもつていていることである。

昭和53年7月、まず近畿民具学会が誕生し、以後、北海道・東北民具学会、新潟県民具学会、東海民具学会、中・四国民具学会、鹿児島県民具学会がひき続いて生まれた。まだ未組織の地域もあるが、ここまで来れたことは地域学会としては大変なことと特筆に値しよう。それぞれ独立しつつも、相互の結びつきはつよく、これまでお互に協力しあつて今日に至つた。

地域民具学会は一つの原則として、広域にわたるようにし、理想ではあるが、会合においては坐ながらにして比較研究が話合いの中において成立する。そして地域事情にもより、新潟と鹿児島は県単位の学会を組織している。そして日本民具学会大会と民具研究講座がセットになつて隔年で地方に出、そのお世話役を地域民具学会がおこない、きめ細かい設営が行われ、効果を高からしめてきた。本研究所は上記の地域民具学会と接触を密にし、お互に利益を得ており、まだ成果は一部に限られているが文化庁委託事業においても、地域研究員によつて多大の利益をうけている。

今年の会場は新潟県民具学会の当番で、会場は佐渡郡小木町に決まつた。当町は日本海の海上交通の要衝で、地域の民具保有量は全国的に見てトップクラスであり、会場の小木町は、今回のメインテーマ職人の問題にふさわしい会場である。

II 文化庁委託事業

最初に記録にとどめておきたいことは、初年度に行つた富士講および富士塚調査においてとりあげた、東京二十三区内の池袋高松町の浅間富士、下谷坂本の小野照崎神社富士塚、江古田浅間富士がそれぞれ国の重要民俗文化財に指定されたことである。その折は多くの新聞がこれを大々的にとりあげ、従来のそれと状況が違つていた。というのは、これまでこうした塚が文化財の対象となるとは一般の常識をこえたところがあつたからであろう。保存には地元の講員ほかの自覚が必要で現在のように共同体の絆がゆるんでいる現状では、やはり国指定などの指定行為が前提となる。その意味では富士塚調査はタイムリーにその対策が行われたと言える。

さて、55～56年度の文化庁委託は、民俗有形文化財の把握、活用にあつて紀年銘(年号のある)民具に着目する。これら民具は従来ともすれば年代比定が困難であるとの理由で、ほとんど問題にされない面が強かつた。方法的には民具の編年という大きな問題を抱えており、その意味からいつても緊急性をもつテーマであろう。

方法としては東日本の民俗博物館、資料館などの保有にかかる民具紀年銘の資料化をはかる。すなわち銘友、写真、作図などのデータを集め、整理し「紀年銘民具目録・図録」とする。一方では紀年のある唐箕と千刃扱きを中心とし、日本における脱穀調整用具のあり方を展望し、初年度は東日本を対象とする。これによつて民具における職人の問題、民具の流通、行商など、別の表現をすれば、民具研究が経済史と結びつくことになり、隣接科学との提携なども可能性がでてくると思われる。

昭和54年度収支予算

収入の部		
項目	区分	金額
預金利息		150,000
株式配当		1,600,000
出版物売上金		80,000
補助金		4,000,000
民具マンスリー		1,600,000
民具研究講座		450,000
雑収入		60,000
計		7,940,000

文化庁委託



支出の部

項目	区分	予算額	備考
人件費		4,750,000	
会合費		15,000	
旅費交通費		100,000	
消耗品費		300,000	
印刷費		100,000	
通信費		470,000	
共益費		80,000	
水道光熱費		70,000	
資料収集費		60,000	
調査旅費		20,000	
民具マンスリー		1,600,000	
民具研究講座		450,000	
労賃		90,000	
公租公課		30,000	
雑費		650,000	
負担金		1,000,000	文化庁委託
計		9,385,000	

7 2 4

